

平成23年度

施政方針

平成23年第1回曾於市定例会が開かれ、この定例会で平成23年度一般会計当初予算などが審議されました。その中で池田市長の施政方針を一部抜粋して掲載します。

平成23年第1回曾於市議定例会が開会されるにあたり、市政運営に臨む私の姿勢と所信の一端を申し上げますとともに、平成23年度の一般会計予算案の重点施策など、その概要についてご説明申し上げます。

我が国の経済は、本格的な回復の軌道に乗っておらず、慢性的なデフレが続いております。

何より、深刻な財政状況の下、持続可能な社会保障の整備が遅れる中、少子化・高齢化、生産年齢人口の減少は否応なく進み、社会の閉塞感、将来への不安感が高まっています。

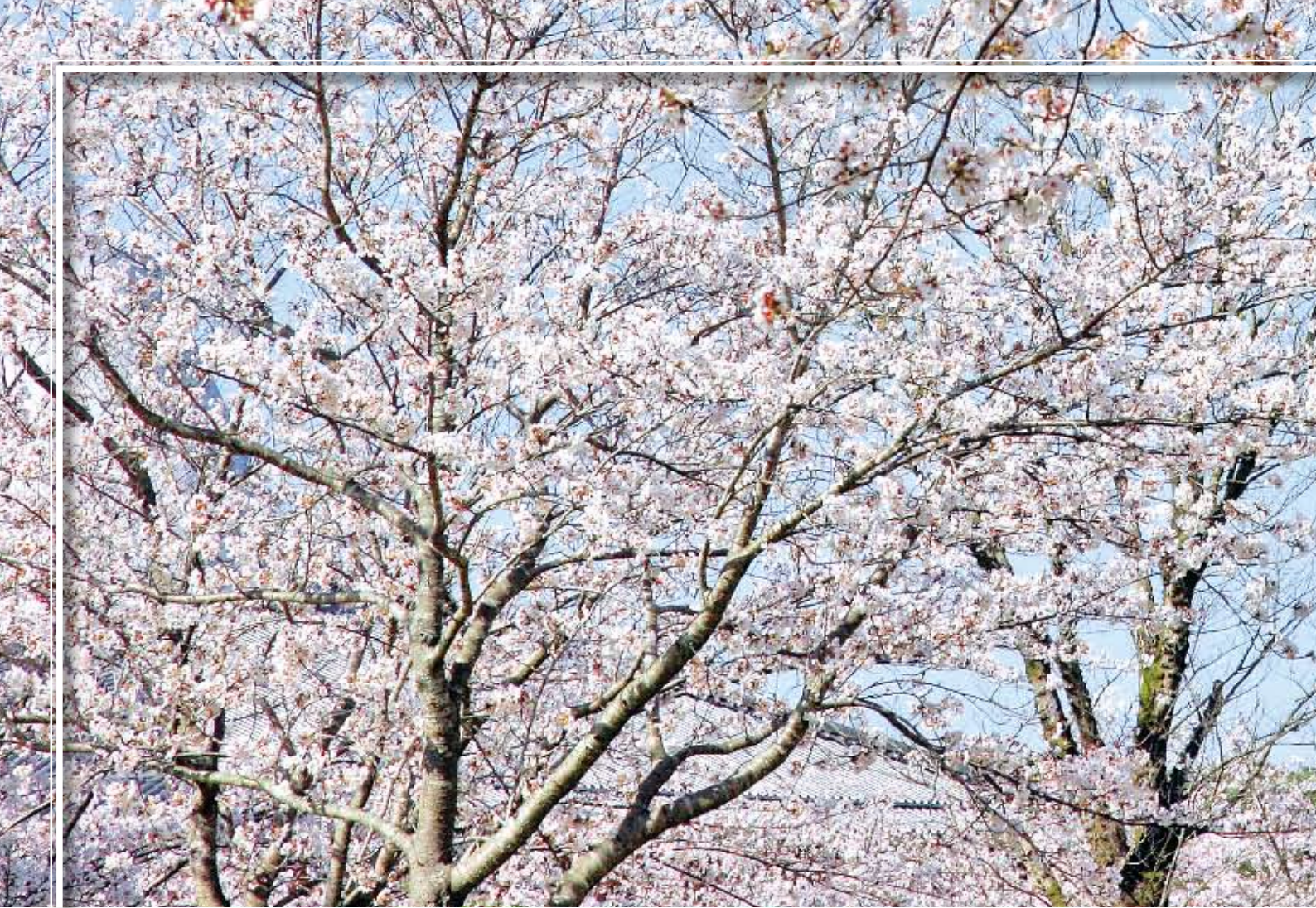
平成23年度の国の予算は、政権交代後、新政権がゼロから取り組む最初の本予算であり、『成長と雇用』の実現、デフレ脱却への道筋、「国民の生活を第一に」、「確固たる戦略に基づく予算編成」の理念の下、成長と雇用拡大を実現するとの基本的考え方により編成されています。また急速な円高の進行等の

厳しい経済情勢にスピード感を持って対応し、デフレ脱却と景気の自律的回復に向けた道筋を確かなものとするため、新成長戦略の本格実施を図ることとし、「21の国家戦略プロジェクト」を推進するとともに、マニフェストに掲げる重要な政策課題に対応することとされています。

本市におきましても、少子高齢化や過疎化の進展など社会情勢が一段と厳しさを増す中で、これまで提供してきた行政サービス等は、維持しなければならぬと思っております。

行政サービス等を安定的に供給していくためには、曾於市総合振興計画や過疎地域自立促進計画、財政計画、行政改革大綱、定員適正化計画、組織機構再編計画等の主要な計画を十分に踏まえながら、行政体制の整備や行財政基盤の強化が不可欠であり、効率的な組織体制の構築を図りながら、これまで以上の自主的・自立的な行財政運営に努めていくことが大切であると思っております。

私は、平成17年8月に曾於市の初代市長として就任して以来、活気に満ち、心豊かでも夢と希望の持てる元気なまち



にしたいという信念で、市民の皆様にお約束した施策を着実に実施しながら、新市まちづくりの将来像である「豊かな自然の中で生命の鼓動を感じるまち」の実現に向け、全力を尽くして市政運営に取り組んでまいります。

曾於市誕生から6回目の春を迎えておりますが、平成23年度予算編成に当たりましては「均衡のとれた曾於市のまちづくり」に向けて、健全財政の確保を基本として歳出の削減、合理化を図りながら財源の配分を行ったところであります。

平成23年度予算は、国・県の方針を踏まえ編成いたしました。雇用情勢の悪化など景気が停滞しており、これらについては、国の施策等を十分活用しながら取り組んでまいります。

厳しい財政状況の中での編成となり、歳出におきましては物件費等について極限まで絞り込み、徹底して消費的経費を抑制したところであります。

普通建設事業は、緊急性・必要性など投資的効果を踏まえ、事業を厳選したところですが、消防センター整備事業や中学校校舎改築事業などの新規事業があり、予算が伸びております。

その結果、平成23年度の一般会計当初予算は219億4700万円、前年度の当初予算207億5900万円に対して11億8800万円、5.7%の増となりました。

特別会計におきましては、予算総額が116億5592万5千円となり、前年度の当初予算114億7424万2千円に対して1億8168万3千円、1.6%の増となっております。

介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計は前年度に対し伸び、その他の特別会計は前年度に対し減少となっております。

水道事業会計予算は、収益的収入5億4590万3千円、収益的支出5億1151万8千円、資本的収入1億1800万円、資本的支出3億9280万9千円となっておりますが本年度は水道料金の統一を行うこととしております。

平成23年2月25日

曾於市長 池田 孝